

令和4年度 第1回 沖縄県 SDGs 専門部会 People（人間）部会
議事概要

日時：2023年1月25日(水)10:30～12:00

場所：沖縄県庁 ほか（オンライン会議）

出席者：

（委員）

大城千尋委員、島袋委員、島村委員、野入委員、涌波委員

（沖縄県）

SDGs 推進室 平良室長、知念主幹

（事務局）

定刻となりましたので、令和4年度沖縄県SDGs人間専門部会を開催させていただきます。本日はお忙しい中お集まりいただきありがとうございます。事務局の知念と申します。よろしくお願いいたします。はじめに、配付資料の確認をいたします。本日の配布資料は、資料1 令和4年度第1回 SDGs 専門部会 会議資料、資料2 アクションプラン改定（案）、資料3 令和X年度（20XX年度）沖縄の持続可能な開発目標レポートとなっております。

なお、本日の会議につきましては、オンラインによる開催とさせて頂きました。

会議中のご発言につきましての注意を申し上げます。発言を希望される場合は、恐れ入りますが「お名前」を述べていただき、発言がある旨を発声いただくか、チャット機能を使用し、「発言がある」旨をお伝えいただけますようお願いいたします。あわせて、ハウリング防止のため、発言時以外はマイクをミュート（OFF）にして頂けますよう、お願いいたします。音声繋がらなくなった場合などにも、チャット機能がご利用いただけますので、必要があれば、そちらもご活用いただければと思います。本日はキリスト教短期大学の平良より委員がご欠席の連絡を受けております。ご参加の委員5名の皆様での開催となりますどうぞよろしくお願いいたします。本日の議事進行は沖縄県企画部企画調整課SDGs推進室の平良が務めさせていただきます。平良室長よりお願いいたします。

（進行）

今回進行役を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。事務局の方から資料の方ご説明させていただきます。事務局お願いします。

（事務局）

それでは事務局より説明させていただきます。画面共有いたしますはい少々お待ちください。

資料1になります。資料1から説明いたします。1ページ。お願いします。こちらアクシ

アクションプランの策定から今回の改定までの経緯を説明させていただきます。令和3年度、アクションプランの策定に向け、県民アンケート、専門部会、アドバイザーボード会議、市町村、県関係団体の意見を集約し、アクションプラン案を策定いたしました。令和4年度に入りまして、パブリックコメントを踏まえて、アクションプランを決定いたしました。また、令和4年9月に、新・沖縄21世紀ビジョン実施計画が策定されたことから、アクションプランの未設定指標を、実施計画を踏まえて、実施計画の仕様と整合性を取る形で、再整理いたしました。

今回の改定箇所については資料2の沖縄SDGsアクションプラン改定案をご覧ください。改定箇所は、主に4ページからになります。優先課題ごとの目標・指標のページになりますが、見え消し赤字で修正したところが再整理した指標となっております。主に策定時において令和4年度設定となっていたところが、実施計画を踏まえて再整理した箇所となっております。こちらが12の優先課題まで、21ページまで赤字見え消しで改正しております。

続いて指標以外の改定箇所として、統合的取り組みのモデル事業について。こちらは、28ページからになります。統合的モデル事業は、経済社会環境の3側面でのそれぞれの取り組みが、統合的な取り組みに繋がるというイメージを共有するために図化したものになります。今回は、イノベーションの創出と人材育成。持続可能な観光をテーマに追加しております。

今回のアクションプランの改定は主に、新しい実施計画を踏まえたアクションプランの指標の再整理となっております。資料1に戻ります。資料1の2ページは参考資料として、実施計画と沖縄SDGsアクションプランの関係を整理した図となっております。こちらは参考に見ていただけたらと思います。

続きまして、資料1の3ページをお願いします。こちらはSDGs推進に係るモニタリング発信についてです。SDGs推進のモニタリングについては、沖縄県SDGs実施指針で、取り組み状況のモニタリング進捗のフォローアップをすることとなっております。モニタリングにあたっては、専門部会、アドバイザーボード会議で意見収集を行い、沖縄県SDGs推進本部に報告することとなっております。モニタリングの方法については、国内外の外部環境の変化を含めた課題や具体的な取り組み方向性などを含め、意見収集を行う形で実施を検討しております。資料3で準備しております、「沖縄の持続可能な開発目標レポート」はモニタリング報告書のイメージとなっております。資料3については後程説明したいと思います。このようなレポートを毎年度、専門部会、アドバイザーボード会議に諮り、意見を踏まえ、推進本部に報告するスキームを検討しております。このレポートは沖縄県のホームページで公表するとともに、沖縄SDGsプラットフォーム会員にも共有する予定です。また、この報告書の作成は、令和5年度から実施することを予定しております。本専門部会はモニタリングの方法、レポートの方向性などについてご意見をお伺いできればと考えております。

資料3の方に移ります。資料3は、モニタリングレポートのイメージを案として作成したのになります。SDGsはターゲットやアクションプランの内容が多岐にわたるため、各炉の幅広く整理することが難しいと考えました。毎年度、このような報告書として取りまとめることを想定して整理したのになっております。

目次をご覧くださいと3項目で構成しております。

1、世界、日本、沖縄の概況現状と課題、2、SDGsの取り組み事例3、沖縄SDGsアクションプランの進捗状況となっております。1の方について説明したいと思います。

1の世界、日本、沖縄の概況についてですが、こちらは5Pごとに国内外県内の情勢のピックアップ、トピックをまとめております。1ページから、人間部門の概況の説明になります。こちらは世界情勢のトピックとして国連のレポートから抜粋した内容になります。コロナの影響でジェンダー平等の道が悪化していること。コロナによる健康への影響について不安と鬱病の世界的有病率が推定25%増加し、若者と女性が多く影響を受けていること。コロナの影響による学校の閉鎖は充実や、貧困層の子供たちなど不利な立場の方への影響が大きいこと。といった内容を記載しております。

2ページは国内の動向になります。こちらは日本においてコロナによる影響は、弱い立場にある子供と君において特に深刻であること。コロナの影響については、心の健康や雇用、DVなど、日本でも特に女性が影響を受けていること。などをトピックとして挙げております。

3ページは沖縄の動向になります。家事の分担の意識や管理職の女性は女性の割合は好転していること。コロナの影響により収入減や生活費の増など、生活基盤の弱いひとり親世帯が影響を大きく受けていること。食料や衣服が買えなかった経験は、沖縄では全国値より高く、課題はありますが、生活保護世帯の進学率は上昇傾向にあることといったこと。をトピックとして挙げております。このような世界、日本、沖縄の情勢や外部環境の変化をトピックとしてピックアップし、SDGs推進にあたっての課題や具体的な取り組みに繋がるご意見をお伺いできたらと考えております。

続いて資料3の16ページをお願いします。こちらは2、SDGsの取り組み事例となっております。実際に県内でSDGsはどのように展開されているのか、具体的事例をまとめた項目になります。

(1)のパートナーシップに関する取り組み事例として、令和4年度にスタートしました沖縄SDGsプラットフォームを紹介しております。②としてSDGs認証制度、こちらは現在試験運用しておりますその概要について、ここで紹介をしております。19ページからは、アクションプランに関する取り組み事例として、県の取り組みで、①県の取り組み事例。こちら使えます。②で企業団体の取り組み事例としていくつかピックアップしてあげております。こちらは沖縄SDGsプラットフォームに向け、県や企業、各団体が自発的に発信された内容を中心にピックアップしたのになっております。各事例にはアクションプランにある優先課題とボールを表記しております。このように多くの企業や団体がSD

G s の取り組みを推進しております。またプラットフォームを活用して積極的に情報発信をしております。

続いて資料2ページをお願いします。こちらは3アクションプランの進捗状況についてです。アクションプランでは、長期的な観点を置きつつ地域課題の解決とSDGsの目標達成に向けたモニタリング指標として、ローカル指標を設定しております。この青枠は、ローカル指標の進捗状況の判定方法について説明したものになります。評価については、令和5年度から実施し、毎年度フォローアップしていく予定です。

進捗状況の判定方法は、1、前年度値と当該年度実績値との比較。2、当初値と当該年度実績値との比較。3、目標に対する当該年度実施時の割合となっております。

3の目標値に対する実績値の割合については、達成度が図れない指標もあるため、評価可能な目標値、数値であらわせる目標値のみを評価したいと考えております。

これらの1から3を、令和5年度から毎年モニタリングしていく方法で進めたいと考えております。

28ページローカル指標の進捗状況のイメージの表となっております。①が全体の状況になります。こちら59のローカル指標全体の進捗について、新前年度からの進捗、当初値からの進捗を、進展、維持、後退の評価項目の件数を表したものになります。

②は優先課題ごとの状況となっております。表の①から⑫は優先課題の番号になっており、それぞれの優先課題ごとの状況を、前年度比と当初比の進捗状況を表しております。

①の全体の状況と、②の優先課題ごとの状況では、目標値に対する進捗状況を表記していないのは、評価できない項目があるので集計した表としては記載しておりません。

29ページをお願いします。こちら③は、各目標指標の状況となっております。

こちらの表は優先課題1、それぞれの目標指標ごと、の、対前年度比、対当初比、対目標値の進捗の表となっております。

こちらの資料では、優先課題1のみを協議しておりますけれども、来年度からはこちらが1から12まで、全指標の一覧が並ぶ形になります。

とこちらに今数値が入っておりますけどこれ、こちらはすべて仮定の数字となっておりますのでご了承ください。

以上が報告書として整理したレポートのイメージになります。

モニタリングのあり方や、各分野の取り組みが広がるために何が必要かなど、またいろいろなお視点があると思いますので、ご意見をいただけたらと考えております。

続いて、資料1に戻ります。資料1の4ページをお願いします。

こちらは沖縄SDGsプラットフォーム分科会のテーマ設定についてです。

令和5年度から、プラットフォーム内で個別のテーマを検討する分科会を設置し、具体的な取り組みの創出を展開することを予定しております。

資料。1の5ページで説明したいと思います。こちら分科会設置に係る工程表になります。

令和4年度は、テーマについて、専門部会を中心にご意見をお伺いし、意見を集約していきたいと考えております。

また、沖縄SDGsプラットフォームでアンケートを行い、企業や団体様のニーズを調査し、テーマの絞り込みに向けて、整理していきたいと考えております。

令和5年度の初め頃にテーマ絞り込みに向け、専門部会、アドバイザリーボード会議などの有識者会議を開催する予定です。

その後、テーマの意見を集約してテーマを決定し、分科会参加者の募集をかけたいと考えております。

参加者募集後、令和5年度末頃から、プラットフォーム内で分科会を立ち上げテーマごとに具体的な取り組みに向けた活動していくスキームを検討しております。

テーマ設定については、専門部会の委員の皆様には、後日ご提案やご意見をいただきたいと考えております。会議後に様式を送付いたしますので、お手数おかけしますが、ご提案とご意見のほどをよろしくお願いいたします。

以上が資料の説明になります。

(進行)

ありがとうございました。

資料の方ポイントを絞って少しご説明させていただきまして、少し補足をさせていただきければと思います。まず議題1のアクションプランの改定については、未設定の指標を整理しております。設定にあたっては県の10年の基本計画、それに関する実施計画と整合性を取る形で整理しております。昨日、平和の専門部会を開催しておりますが、指標について色々ご意見もいただいております。部局と意見交換しながら、検討していくこととしておりますので、この専門部会でもご意見をいただければと思います。モデル事例の図については去年議論を踏まえ2つ追加させていただきました。人材育成については色々な側面があり、社会生活を支える人材、生涯学習も含めた多様な範囲をまとめることが難しいので、イノベーションという切り口で人材育成を整理しております。別の切り口での人材育成ともあると思いますので、引き続き検討させていただければと思っています。

モニタリングについては、このアクションプランも含めてSDGsの進捗状況を、この専門部会で、モニタリングの役割というのをお願いしておりますが、どういうふうに行っていくかというのは、決まっていないところがありました。幅広い内容を、どう議論していくかを考えたときに、59の指標を追いかけてくことを含め、資料3にイメージをまとめています。指標を追いかけるだけでなく、定性的な視点を含めて、時代の変化に合わせながら効果的な検討ができないか、未来志向の議論ができないかという意見もあります。こういった観点もあって、資料3の最初の方に国際情勢国内、県内の状況を五つの分野でまとめています。昨日の専門部会で国際情勢、国内情勢を踏まえることは良いが、沖縄の情勢を深掘りすることが大事だという意見がありました。取り組み事例は、沖縄で様々なセクターの色々な

取り組みが行われていることを共有するというところでまとめています。収集した情報が少ないので、前広に載せたという形になりますが、来年度は優良事例を絞り込み、発信していく、取り組む方々にもインセンティブと受け止めて頂いて情報提供いただくという形をプラットフォームとも連動させる形で進められればと思っています。このようなレポート案に対して、専門部会の議論の意見を反映させ、県の推進本部で報告するスキームで進めてはどうかと思っています。こういうアプローチは国内の各自治体での事例がなく、新しい取り組みになるので、色々なご意見を踏まえながらですね、効果的にできないかを検証していきたいと思っています。

最後に分科会についてですが、昨年度の専門部会においてプランニングだけではなく実践をとの意見を多くいただきました。実際には色々なセクターで取組が展開されていますが、アクションプラン、プラットフォームという枠組みと連動させる形で具体的なテーマを絞って、具体的な取組を立ち上げる仕組みを期待しています。県が補助金出すのかといった意見もありますが、分科会が立ち上がって、具体的な取組が固まって、その中で支援が必要な部分があれば検討していく形を想定しています。県が主導でテーマを立てるのではなくて、専門部会の意見を踏まえ、具体的なテーマや具体的な方向性をリストアップし、プラットフォーム会員のニーズ収集しながら、立ち上げていければと考えております。

今回、ボリュームの多いか議題となっており、大変恐縮です。ここからは意見交換とさせていただきます。

まず大城委員の方からお話をいただければと思います。よろしいでしょうか。

(大城委員)

私が気になった点こういったものも含んだほうがいいと思ったことが、資料2の7ページ、5つ目に安心して子育てができる環境の形成を実現するということで、受け皿として保育所の入所待機児童数の方を減らしていくというところの視点は大事なところだとは思いますが、どの項目にもいえるのですが、そういうものを充実させるためには、例えばそれだけの保育士、人材の確保、そして育成の部分というのもすごく必要になってくるので、こちら一体的に進めていただければなあと思います。ただ、本土の方でも不適切な事案とかって言うと、雇用の問題とかも出てきているので、例えば福祉の現場の方も教育の現場の方もそうかもしれませんけれども、求められる役割というのが非常に大きくなっている部分、人権とかそういった基本となる部分というのをきちんと学べるところ、そしてやっぱりゆとりもあるっていうところも大事なので、そういったところも含めて進めていけたらいいのかなと思います。

指標の方で数値の確認をさせていただきたいのですが、在留外国人数についてですが、県の福祉関係の方で第二期地域福祉支援計画が策定されていると思いますが、そちらの現況値、令和2年度が1万9839名と記載されていたと記憶をしていますので、整合性の確認をお願いしたいと思っています。

モニタリング発信の部分で 1,100 名あまりの方々がプラットフォームに参加しているということですが、個人の会員も多分受け入れているとは思いますが。企業や団体、市町村、行政だけではなく、県民一人一人の意識改革や参画も必要だと思いますので、個人の会員がどれだけいるのか気にはなっています。個人でできる取り組みがどういったものもあるかっていうことも発信していくと、一人一人が我が事として考えられるのではないかなと思いますので、提案させていただきます。

(進行)

事務局からありますか。

(事務局)

先ほど在留外国人数のご指摘ありましたが、大変申し訳ございません。こちら転記のミスです。1万9839人が正しい数字となっております。大変申し訳ございません。

(進行)

プラットフォームの個人会員の話もありましたので、手元に数字はないですが、個人会員はそれほど多くないと受けとめています。企業、市町村、県庁のセクションが多いと思います。個人会員を増やしていくことは、これから積極的にやっていきたいなと思っていますが、団体の中でも積極的にやりたい方は、個人で入っていただいても結構ですし、大学の各学部のいろいろなスタッフの教員の方々、学生の方々など、教育関係の皆さんは個人会員として参加いただくほうが良いのではないかと考えています。当然、一般の方も入っていただけるように取り組みたいと思います。そういった中で、アクションプランなどのわかりやすい、参画しやすい何かを発信できないか、わかりやすい解説ができないかという意見がありました。ご意見にあるような、県民の皆さんが身近な視点でSDGsの取組が始められるような情報発信は普及啓発の中でも取り組む必要があると改めて思ったところです。プラットフォームの活動の一つとして検討していきたいと思っています。

学校現場でも非常にSDGs取り組まれています。教育の視点から島袋委員にご意見をいただければと思います。いかがでしょうか。

(島袋委員)

指標の文言、言葉遣いはまだ若干修正の余地はあるのでしょうか。例えばと、4ページご覧いただきたいのですが、その指標の上に12の指標がありまして、1の場合は「社会を実現する。」2の場合は同じように社会を実現するという文言になっているのですが、下の3番が「地域の形成を実現する」という言葉遣いになっておりまして。他のところにも同じように「形成を実現する」という言葉遣いが結構ありまして、気になったものですから何か意図してそういう言葉を使っているのかと確認をお願いしたいです。

(進行)

全体の整合性とかを改めて確認して、整理させていただきたいと思います。

(島袋委員)

続きましてローカル指標目標値ですけれども、いわゆる目標値、達成年度が、指標によってまちまちという印象が非常に強いです。それなりの何か事情とっていますが、できるだけ統一した方が、何かモニタリングの関係上、良いのではないかと思います。

(進行)

2030年の目標値とすることも検討していたのですが、そこまで整理するには時間がかかるというところがあり、アクションプランを作成することを優先させていただく中で、各分野の個別計画などで位置付けられているアウトカム指標などを活用しながら整理したところでは、年度をそろえて目標値を立てることについては、もう少し時間をかけて検討をしないといけないところがございます。今後、全体の整合性をとることを含めて考えていきたいと思っています。今後の宿題とさせていただければありがたいです。

(島袋委員)

9ページの優先課題④ですが、ナンバー1、2、3がありまして、1が魅力的な観光産業、2が観光と連携相乗効果なども活用しということで、県のメイン産業である観光が最初に来るというのはわかりますが、2の方も最初に観光という言葉から入っているのはどうかと思います。3番目は農林水産業のことについて触れておりますので、2は二次産業とか、第三次、第一次以外の産業についても触れているかと思いますが、言葉遣いとしてすぐ観光ではなく、県内企業の稼ぐ力を強化し、観光との連携相乗効果なども活用し、強化するというにされた方が読み取りやすいような感じがしますがいかがでしょうか。

(進行)

確かにわかりやすいと感じますので、検討させていただければと思います。

(島袋委員)

例えば、指標に月間現金給与額がありますが、大きな意味で、県の経済成長率とか或いは県民総生産といった指標をもやっぱりモニターした方が、進捗や全体を理解する上で良いと思いますがいかがでしょうか。

(進行)

モニタリングはこの指標の目標値に対する進捗状況を見ていくことの他に、世の中の動

きをモニタリングしていくという考え方があると思います。モニタリングはご意見の統計情報も含め、県内総生産がどうなっているとか、1人当たり県民所得の推移などを定期的に、例えば3年、4年と追っていくことが考えられます。労働生産性が低いという指摘が聞かれますが元になる経済センサスは4年に1回の調査ですので、進捗を毎年追えないということもあり、統計データが出るタイミングを見ながら活用していくということもあるかと思いました。委員のおっしゃる通り、GDPなんかも使いながら、来年度の報告書をまとめるときに整理させていただけたらと思います。

(島袋委員)

最後に10ページの指標5番ですが、例えば「働く意欲のある人に雇用の機会が確保され、沖縄社会全体で完全かつ生産的な雇用」について、言葉遣いとして何か余りにも強過ぎないかなという印象を持っておりまして、いかがでしょうか。

(進行)

SDGsのターゲットの日本語仮訳の表現などを使用しております。アドバイザリーボード会議で国連のターゲットとの整合性をとるべきという意見もあり、反映しておりますので、ご理解いただけるとありがたいです。また、ご意見を踏まえ、少し考えさせていただければと思います。

(島袋委員)

それに関連しまして一つだけ、指標として就職率が上がっておりますが、もう一つ個人的に言いますと、やっぱり正規就職率を取り上げた方がいいと思います。沖縄県全体40%ぐらいが非正規就業だという話を聞いておりますので、そこを改善していくっていう視点が大事だと思いますので、できれば正規就職率をモニタリングという形で、取り上げた方がいいと個人的には思っております。

(進行)

ありがとうございます。アクションプラン具体的なアクションの中で、正規雇用の拡大も入っておりますので、モニタリングの中で正規非正規の状況を追っていくこともできますので、沖縄の課題、実情がわかりやすく伝わるようなアプローチを考えたいと思います。

(進行)

続いて、島村委員からご意見をいただきたいと思います。よろしく申し上げます。

(島村委員)

優先課題の1について、特に障害者だけの問題じゃなくって、性の多様性の問題とも大き

く影響しますが、例えば優先課題 1 の文言について、一人一人が大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現というのはその通りですけど、共生社会という言葉を使っているのかと思います。ともに生きるという概念が重要じゃないかなと思います。SDGs 的に大きな意味があると思います。あえてそこを強調しておきたいなと思っています。次に、指標から順番にいくと、4 ページ目の 2 番目の指標にある障害者雇用率は確かにどんどん見直されてきています。特に精神障害者が法定雇用に入ってきたことによって、爆発的に数字が上がっていきます。このあたりは、計算に入れてのことかとは思いますが、なかなか令和 13 年まで目標値が読み切れなと思います。だから、適切かどうかは毎年見直さざるを得ないくらい変わると思います。目標値をたてるのは難しい判断だなと思いました。No.2 の公共施設のバリアフリー化に関して言えば、設定が 8 割になっていますが、根拠はどうなのか、堂々と 100%となるべきだと思います。公共施設の建て替えが進んでいく中でまだ 8 割って言われなかって言う懸念を感じます。ただ、これの根拠を示すのは難しいと思います。細かいところにもし気づいたら様式で報告します。

今、大学コンソーシアムにおいて話が出ているのが SDGs 教育についてです。何か一緒に取り組めることはないかという話になって、SDGs のカリキュラム作りを各大学全体で共同してやらないかという話をしています。科目作りを今始めているところで、琉大の本村先生中心にこの議論を始めています。単位認定の方法は今から検討しますが、オンデマンドを併用しながら、共同で学生が集まって議論する場を必ず入れて、全県から学生が集まってくるという感じのそういう科目構成も考えています。計画に載せる段階ではないかもしれないけど、どこかで宣伝していきたいです。

それと国際情勢という意味で資料 3 の 1 ページ。このトピックの選び方です。障害者の権利条約関係で去年大きなトピックがありました。国連の権利委員会から日本における条約の実施状況に関する評価として、精神医療機関における長期入院とインクルーシブ教育の未達成について日本政府へ勧告がありました。国の行政を批判するとかそういう意味だけではなく、SDGs の感覚からしたら問題が大きい。地域共生社会の実現という意味からもこのような重要なトピックは取り上げた方がいいのではないかと思います。県としては気にせず取り上げてもらいたい。最後 1 点、モデル事例 4 番目の子供の貧困関係の事例ですね。資料 26 ページになります。1 人親家庭等の就労支援という言葉が、経済のところがありますが、保育の問題、スキルの問題を同時並行で解決していかないと仕事に就けない状況があります。そこには住宅の問題とかも出てきたりするので、対策の総合性が問われています。SDGs のよさはそこだろうと思います。縦割りを排して横で繋がって、一緒になって解決するっていうスキームですね。これが、見えるような絵にしたいという私の強い思いがあります。この絵でもう少しイメージアップしないといけないかと思っています。

テーマ 5 の事例ですけど、27 ページ。多様な人々が活躍できる地域づくりについては、住まいに関する記述がありません。ここでいう社会なのか、環境なのか、どちらかわかりませんが、住宅行政も大分変わってきたと思いますが、例えば高齢者、一人暮らしの方はなか

なか入居できないという状況になっていきます。家主の理解が疎いと言えばそうかもしれないけど、不安な家主を支える仕組みがないです。地域包括支援センターがお願いモードで対応しているだけであって、例えば間に人が入って、イノベーターが住宅をどう改築したらいいとか、或いはそれから不安で本人が 1 人きりになった時の保証人の問題をどうするかとか、もし亡くなった時どう対応する、その辺まで含めたトータルのことをやらないと、住まいが、もうすでに見つからなくて、高齢者が右往左往している、障害を持った人はなおさら探せないというそんな状況が深刻化する可能性があります。全国的ないろんな取り組みが行われてきていますので、SDGs 的にそれを評価できるのではないかと考えています。そのあたりを見えるような絵にちょっと変えていくっていう感じがあるとすごくいいと思います。

(進行)

優先課題の共生のご意見については、おっしゃる通りです。一方で、優先課題は 10 年計画の基本計画にも盛り込まれておりまして、表現を変えることが難しい状況ですので、何か工夫できないか検討したいと思います。バリアフリーの 80% に対するご意見には共感しております。庁内で意見交換しつつ整理していきたいと思います。一方で、達成状況が上がってくるようだったら目標値をまた見直していくことは予定されていますので整理させていただければと思います。大学コンソーシアムの SDGs 教育の取組は非常にありがたい話です。高校で SDGs を教わった方々が大学に入っていくので、大学側で踏み込んだアプローチがあること非常にありがたいです。大学コンソーシアムはおきなわ SDGs パートナーに登録いただいで、プラットフォーム会員になっています。我々も関わることであればと思いますし、会員の企業との連携などを含め、事務局のコーディネーターにもサポートさせていただけたらと思います。例えば、こういった取組の先に分科会を立てていくこともできるかもしれません。進展状況も教えていただきながら一緒に PR できればと思います。

モデル事例の話について、ひとり親世帯の対策ですが、能力開発と生活支援、住む環境づくりをセットで対応していくことはおっしゃる通りで、モデル事例の図の中にどう入れ込めるか工夫していけないかと思います。地域づくりの事例においても住環境が必要と意見をいただきましたので整理しながら、推進本部の方にも報告していければと思います。

資料 3 のレポートの中に、例えばインクルーシブ教育の話などを追加すべきとの意見をいただきました。国際人権条約の関係で日本政府への質問と回答の資料が公開されていますので拝見したこともあります。委員の専門的な観点からのこういうご意見を反映しながら毎年レポート作成をまとめていきたいと考えております。特に、この視点は非常に重要で、国連のレポートの内容は幅が広く、その中からピックアップしていますが、こういった観点を盛り込んだほうが良いといった意見をいただきながら整理していければと思います。

続いて、野入委員からご意見をいただければと思います。いかがでしょうか。

(野入委員)

レポートの中で、他の部会で出た沖縄のことをもっと書いたらいいというご提案は私ももっともだと思いました。世界を書いて、国内を書いて沖縄を書くって順番が、ルールで決まっていたら仕方がないですが、私だったら逆転させるなと思いました。沖縄から書き、それに比べて全国は、世界的な潮流はというふうを書く。世界国内沖縄というオーダーにすると、SDGsって世界の潮流だから取り残されちゃ駄目だからついていけないといけない。日本はどうなっているのをそれに比べて沖縄っていう、一番味が薄くなっていくというオーダーになってしまうので、冒頭に持ってきてポイントをしっかり押していくのが、それがいいかなというのは思いました。

沖縄のことを分厚くする場合に、是非とも入れていただきたい数値などを少し申し上げたいのですが、例えば沖縄県内の子どもたちの進学率ですね。これを全国と比較する。子ども全体も大事ですけど、外国人児童の進学率ってというのはもう全国で出ていますので、それと比較をすると良いです。不就学の外国人児童の比率なども、出てくるといいかなと思いました。こういうふうにして沖縄の現状進捗状況っていうのをきちんと毎年レポートしていくことで、これは沖縄の話、我々の話という自覚が読み手に繋がるかなと思いました。

それから、人材育成についてですね、イノベーションを前面に押し出した形になっていて、これ一つありだと思いました。インパクトのある提案になっているとは思いましたが、子ども貧困とかひとり親家族とか、外国ルーツの人たち支援されるだけじゃなくって、あらゆる場所で活躍できる社会っていうのを掲げています。土俵に登れてない人たちが活躍するってというのは、人材育成と繋がった非常に大事な目標だと思っていて、取り残されている人たちがかわいそうだから助けなきゃではなくて、彼らが活躍できない状況に置いておくと、沖縄全体でとても大きなポテンシャルを見逃していることになる。沖縄にとって大損だということちゃんと踏まえた上で、人材育成のところに、ピープルの部会の視点っていうのはちゃんと盛り込んでいただきたいなと思いました。

大切なのは子どもとか外国人とか、彼ら自体をターゲットにする取り組みも大事ですけど、中間支援ですね。それに関わる施設とか、居場所の支援、子ども食堂大事というのは言われますが、働いている人がどんなにひどい待遇で働いているか。どんなに人が定着しにくいかということなんかも考えて、働き手の待遇改善みたいなものも、とても大事になってくるのではないかなと思いました。

あとはモニタリングについて何かご提案をというふうなお話ですけど、既存の統計データを使っていくというお話があってこれは一つ有効な形だなと思いました。モニタリングが一番難しいのは、定量的なものは割と追えますけれども定性的なモニタリングが困難だなというのは感じます。難しいかもしれないですが、例えば沖縄県内のメディアによる報道、このテーマについて報道された回数が幾つみたいなのは出てくると思います。メディアの報道内容から社会全体で関心が集まったとかですね、それが広く、県民に報道されたっていうようなことを、映像難しくても新聞だったら検索してすぐに出てくるのがあるので、数値

化して追っていくとちょっと定性に重なるところもモニタリングできるのかなと思いました。文言についてはまた改めて後日回答させていただきます。

(進行)

モニタリングについては、工夫してみたいと思っています。新聞、マスコミの取り上げ方法も非常にトレンドとして面白い考え方だと思います。昨日の専門部会、優良事例は飽きてきている方も出てきているので、何か失敗事例とか、よくない事例を挙げて課題を考えた方がいいのではないかという意見もありました。何かいい工夫ができないかって考えているところです。ご提言も含めて検討させていただければと思っています。

人材育成のところはおっしゃる通りです。人材育成のすそ野が広いのと、まさに能力開発から働く、生き生きと働くところまでいくと大変幅が広がるのですが、工夫ができないかと思っています。この中に入れ込むのか、別立てで今後作っていくのかということも含めて検討したいと思っています。具体的に繋がってパッケージで動きが始まると本当にうれしいなと思ったりしてしまっていて、アプローチを並行してやっていかなければと改めて思ったところがございます。SDGsの前のMDGsまで基本的には発展、開発途上国の支援ってこのエンパワーメントが非常に重要視されていて、職業訓練みたいなのところと、そういった社会活動するためのツールを提供するのはそういうところが成功事例でよくありますけど、こういった観点は人材育成で大事ななと思います。今日のご意見を踏まえて少し中で議論しながら協力させていただければと思います。また引き続きちょっと議論させてあげながら個人的に相談することもあるかと思っています。意見交換を引き続きさせていただければと思いますよろしくお願ひいたします。

それでは最後に涌波委員からご意見いただきければと思います。いかがでしょうか。

(涌波委員)

全体的に見たら、非常に大分まとまってきたという印象を受けます。医療界はコロナに振り回されて、ようやく今一息ついて、がん検診はどうなっているのか等日常の業務に今、目が向きつつあるところではあります。今回県医師会もプラットフォームに入るように少し準備を始めていこうと思っています。

私はあまり細かいことは言えないですが、先ほどの大学の取り組みなどいろんなものも含めるとこのプラットフォームの広報や、SDGs自体の広報は、もっと行き渡るような形がいいのかなと思っています。今確かにテレビでSDGsの番組ってすごく増えてきていますので、例えば県の広報の中のCMみたいな形で、その番組の前後で何かを流すのはいいのかなと思います。そういう番組を見ている人っていうのは、やはり興味のある人が見ておられるので個人をつなぐというプラットフォームでは大事だと思います。そうするとさっき大城先生がおっしゃった個人の人たちを巻き込んでいこうっていうのも、もうちょっと広がるのかなって思いました。

それから、プラットフォームに分科会を作っていく話は良い案だと思っています。カテゴリーでそろえていくとみんな動きやすいと思うのですが、モデル事業と分科会との関係性で考えたり、モデル事業ができるための一つの何かカテゴリーを作っていくなど、さきほど言われていた高齢者の住まい問題、障害者の住まい問題、そういう色々な事業所が絡みそうなところの課題を分科会としてテーマに挙げると住宅の人達も入るし、保健福祉の人たちも入って、なんかいい感じにならないかなというように思いました。

あともう一つアクションプランの中で優先課題に分けて、SDGsの数値目標、ローカル指標とアクションプランが書いてありますけど、ここに県の担当部署が書かれていると担当者がわかり動きやすいかなと思います。

(進行)

担当部署の件は、手元では割り振りはされていますので、どこまでできる検討したいと思っています。分科会、もしくはチームで具体的なテーマをとるところのモデル事例との重ね合わせてというのは、是非、活用していきたいと思っています。こういったことをうまく見える化できればと思います。広報の話は頑張らないといけないなと考えておまして、プラットフォームの周知を含めと思っているのが一つ、SDGsの認知度自体が、調査では30%台から70%ぐらいまで上がってきていて、認知は広がってはいますが、内容を理解いただいている方の割合はそれほど高くはないです。そういった意味では踏み込んだ広報っていうか知っていただくってことは大事だなと思っています。SDGs推進室だけではなく、県庁全体で進めさせていただければと思います。

もう少しだけ時間がありますが、まとまった議論が難しいかもしれあません。ご意見まだあると思います。後程、事務局の方から様式を送らせていただきますので、ご意見いただければありがたいなと思っています。次回はちょっともう少し時間を取って、お忙しいと思いますが、もう少し突っ込んだ議論ができるようにしたいと思います。

まだ少しだけお時間ありますので、ちょっと全体通して、ご意見とかご質問とかございましたら伺いできればと思いますけども、いかがでしょうか。

(島村委員)

専門分科会は割と概念、理念っていったところの議論が多いですけど、分科会は実践的ってイメージを描いているのですか。

(進行)

実際に実施される方、プレイヤーが集まるって、活動の目標立てて、実践していくというイメージです。基本持ち寄りで行っていくのが前提ですが、必要なところは、県でも支援ができるかを検討するといった順番で立ち上げていこうっていうところがあります。

(島村委員)

それ大賛成でして、さきほど涌波先生おっしゃったところと被りますが、県の担当が見えないと動けないと話していました。実践的な場面になると余計見えないと困ります。例えば、僕は先ほどの住まいのことにこだわっています。現実非常に困っています。

地域で追い出されたりすることが平気で起こっていて、病院で預かっているというわけがわからないことが起きるのだけど、これを解決するっていう住まいって分科会を作る。誰でも住める、住まいを進める分科会です。物を作るとすごい共同性が出てくる。いろんな事業者入ってこないとできないような、例えば、県の住宅課かわかりませんが、僕は公営住宅の中に1ヶ所でも小規模多機能施設を入れたら、問題がぐっと解決するよと提案しています。そういう話にしていくと面白いと思います。

(進行)

いろいろな分科会のあり方、立ち上がり方とか、作り方が想定されます。

例えば一つのあり方として、企業とか団体とか県庁とか市町村じゃないセクターの人たちがこういうことやっていこうよとグループができて、当然県庁の関係者とか市町村の関係者が入らないと議論が進まないから参加していくような形でディスカッションしていくということも想定されます。そういったところ一つの視点に入れながらアプローチができればいいなと思っています。

本日は短い時間で恐縮です。時間となりましたので専門部会の議論はここまでにさせていただきます。後程、自由な意見、分科会に関するテーマ提案という2点の様式を送らせていただければと思います。

最後に連絡事項をご説明させていただいて、部会終わりたいと思います。事務局の方からご説明をお願いします。

(事務局)。

委員の皆様活発なご意見ご議論ありがとうございます。

事務連絡ですが、本日の会議につきましては事務局にて議事概要の方をまとめさせていただきます。

委員の皆様にご確認いただいた後、会議資料として県の発生時に掲載する予定です。

また専門部会の委員の任期が今月末までとなっております。

委員の皆様には引き続き、当専門部会の委員にご就任いただきご意見を賜りたいと考えております。

また後日更新の依頼のご依頼を送付させていただきますので、ご承諾につきましてご検討いただきますようお願いいたします。

またテーマ、ご意見についても様式送らせていただきますので、お忙しいところ恐縮ですが、よろしくようお願いいたします。以上です。

(進行)

今日お忙しい中お時間いただきましてありがとうございます。引き続きぜひご議論いただきたいし、皆様にはぜひ更新させていただいてですね、ご意見いただければと思います。それでは本日の専門部会これで終わりたいと思います。ありがとうございます。